

共に学び交流深める

指導員学校・合宿研修会



岩手県学童保育連絡協議会
〒020-0122
盛岡市みだけ3-38-20
岩手県青少年会館内
Tel・Fax 019-681-0651

歓迎のあいさつを述べる佐々木一貴久慈市連協会長



岩手県学童保育連絡協議会は8月25、26の両日、久慈市で第46回指導員学校・第31回合宿研修会を開催しました。久慈市での開催は15年ぶり2回目。1日目は開会行事と7つの分科会を開催し、2日目は全体会を行いました。県内の学童保育の保護者、指導員ら220人が共に学び、交流を深めました。

久慈ランドホテルで行われた開会行事では、久慈市連協の佐々木一貴会長が参加者を歓迎し、「久慈市でも学童保育に対する期待が増している。この合宿研を通して、今抱える問題、明日の問題を知りヒントを得るため勉強したい」とあいさつ。

久慈市の中居正剛副市長が遠藤譲一市長の祝辞を代読。「放課後児童健全育成事業は極めて重要な事業と認識している。子ども一人ひとりの健全育成は、街づくり、国づくり。この研修を実りあるものにしていただきたい」と述べました。

基調報告では門田弘之県連協事務局長が、学童保育を取り巻く諸情勢を説明。岩手県協議会が国に対して「職員配置基準堅持の意見書」を提出するよう求める署名への取り組みや、ほいく誌を活用し学童保育への理解を広げていく取り組みを進めていこうと呼び掛けました。

続いて、7会場に分かれて分科会を行いました。このうち「父母会・保護者会ってどんなところ」をテーマに行われた第6分科会では、松本潤県連協副会長が

全国連協が行った実施状況調査をもとに学童保育の現状を説明した上で、国の施策の方向性と全国連協の求める学童保育の差異について解説。その後は3グルー

揺れる子どもの心を聴く

全体会 北海道教育大学教授 庄井良信氏



プに分かれて運営の課題や保護者の立場で学童保育に求めることなどについて、ざっくばらんに意見交換しました。

最後にグループごとに「保護者の交流の機会をくっつけていくことが大切」、「全てが上手くいっている学童は保護者と指導員の関係がよい」など、まとめを発表しました。

2日目はアンバーホールに会場を移し全体会が行われ、「揺れる子どもの心を聴く」学童保育の道しるべ

と題して北海道教育大学教授の庄井良信氏が講演しました。庄井氏は学童保

育に通う子どもが今後とも増えていくことを念頭に「これからの時代、学童保育はケアと育みの基幹となる機会」と述べ、「学童保育指導員はケアと一人の人間が担っていく、密度の濃い対人援助職」と指摘しました。

そして「子どもの育ちは一直線ではない。前進したと思うと後ずさりする」と語り、臨床教育学の観点から「弱さ」や「痛み」を抱えて生きる子どもたちへのまなざしを示しました。

働きかけ大きな力に

連絡協議会の必要性と役割



合宿研2日目全体会の冒頭、真田祐氏（大妻女子大学・元全国学童保育連絡協議会事務局次長）が連絡協議会の役割と必要性について講話を行いました。要旨は次のとおり。

行政と共によりよい学童保育を

国は学童保育の定員を2023年までに152万人まで増やす方針。昨年、生まれてくる子どもの数は100万人を割ったが、この子どもたちが小学校に入学する5年後には半数の50万人が学童保育を利用することが予想され、クラスの半分の子が学童を利用する時代になる。政府は学童保育を増やし、質を向上させるため15年度から制度を大きく変えた。

子ども子育て新制度（以下、新制度）は市町村が実施主体となり、行政が学童をつくり、しっかりと責任をもつてやってくるというもの。新制度では「放課後児童クラブ運営指針」が作られ最低基準を設けた。

施設は一人あたり1.65㎡、一支援の単位はおおむね40人、資格を持った支援員を2人配置するというもの。日本中のどんな学童でもこの運営指針に基づいて運営していかなければならない。
ここ3年で国の予算は2倍になり、指導員の給料

を年収300万円〜400円にする制度ができたが、市町村が新制度に対応して動いていない。どんなに制度を変えても市町村が変わらなければ良くならない。地域連協が市町村にしっかりと要望していくことが重要。学童保育は50年ほど前

に保護者や指導員によって作られたが、当時、国は学童保育は必要ないと考えていた。保護者や指導員が要望し続けて、ようやく1979年に児童福祉法によって位置づけられ、3年前の2015年に新制度になった。日本中の保護者と指導員の願いを全国連協が国の審議会で発言してきたことが、大きく取り入れられた。学童保育は行政が作ったものではなく、保護者や指導員が呼びかけ今の形になった。現在も課題は多く、

発展途上にある。今も年収300万円〜400万円をもらっている指導員は少ない。久慈市（行政）にそのことをちゃんと理解してもらおう。それが行政の責任でもある。
どういう学童がよい学童なのか、どういう学童なら安心して子どもを託せるのか、行政と地域連協が一緒になって考えていく。ひとつひとつの学童が連協としてまとまって行政に働きかけていくことで大きな力になる。

西日本豪雨支援金 35万円
西日本豪雨災害の発生を受け、県連協が取り組んだ支援金は9月5日時点で34万9359円となりました。支援金は県内の20クラブのほか、個人や合宿研参加者からも寄せていただきました。
支援金は全国連協を通じて被災したクラブの復旧にあてられます。皆さんのご協力に感謝申し上げます。

岩手は良きパートナー

江坂佳代子愛知県連協会長に聞く

愛知県から合宿研に参加した、江坂佳代子愛知県連協会長に聞きました。

「ここ数年、愛知から岩手に来ていただいている

「東日本大震災後、愛知県連協では被災地支援に入った。保育の代替要員を派遣し、現地の方が少しでも笑顔になる時間が増えることを願って『笑顔プロジェクト』として取り組んだ。

「ここ数年、愛知から岩手に来ていただいている。岩手は良きパートナー。より良い学童保育をつくる仲間として取り組んでいきたい。」



「愛知県内には従うべき基準の引き下げを要望している自治体がある。支援員を確保できない現場の大変さは分かるが、それを自治体に持ちこんでしまった。とても残念なこと。県連協としても残念なこと。県連協としてもっとできることがあったのではないかと考えている。愛知県連協としては全国連協の署名にも取り組んだが、今後は地域に対し、市町村が条例を変えないように働きかけることなどを促していきたい。」

「今回の久慈での合宿研の感想は

「愛知も岩手も課題は似ていると思う。岩手は課題に対しての取り組み方が丁寧だと感じる。15年ぶりに久慈市で開催したことにも意味があると思う。分科会で地元の保護者のお話を聞いたが、そういう機会を丁寧にとらえて次につなげていく。組織的、意識的な取り組みができています。愛知の研修会は1日開催なので『合宿』というのも新鮮。交流会の在り方も興味深い。皆さん地域ごとに楽しい余興を準備していて、一体感があった。」